

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	(055)926-5419
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6号
【電話番号】	(045)471-1982
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	15,533,372	19,895,341	35,306,345
経常利益 (千円)	6,042,719	9,698,012	14,124,536
四半期(当期)純利益 (千円)	3,444,743	5,205,913	9,033,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,465,236	5,208,033	9,004,216
純資産額 (千円)	12,773,658	22,560,672	18,312,639
総資産額 (千円)	37,998,866	52,231,570	47,497,338
1株当たり四半期(当期)利益金額 (円)	28,706.19	43,382.61	75,281.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	43.2	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,836,836	9,196,369	12,724,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,612	244,258	990,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,002,701	1,044,713	8,376,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,115,406	27,074,922	19,185,293

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13,344.26	12,870.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災の復興需要等を背景に持ち直しの動きがみられたものの、長期化する円高、欧州債務危機を巡る海外経済の不確実性及び新興国経済の成長鈍化等により、先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、パソコン需要の低迷やDRA 価格の低下がみられ、半導体向け設備投資は低調に推移いたしました。一方で、スマートフォンやタブレット型端末等の需要増加により、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しております。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19,895,341千円(前年同期比4,361,969千円増)となりました。

また、損益面につきましては、本社及び沼津事業所の移転に伴う特別損失を926,398千円計上しましたが、四半期純利益は5,205,913千円(前年同期比1,761,170千円増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ7,889,628千円増加し、27,074,922千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は、9,196,369千円(前年同期は8,836,836千円の取得)となりました。これは主に、売上債権の減少3,353,927千円及び前受金の増加1,771,970千円等に対し、法人税等の支払額4,177,820千円及びたな卸資産の増加1,187,219千円等が相殺されたことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、244,258千円(前年同期は542,612千円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出147,000千円及び無形固定資産の取得による支出135,372千円等に対し、定期預金の払戻による収入168,000千円が相殺されたことによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,044,713千円(前年同期は8,002,701千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払による支出958,135千円等によります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,370,869千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000	120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	120,000	120,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
なお、当社は、単元株制度を採用していません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	120,000	-	6,486,000	-	1,986,000

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	49,401	41.16
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	25,589	21.32
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	10,000	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11	10,000	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11	1,122	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	868	0.72
浅井 五郎	静岡県静岡市清水区	745	0.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	728	0.60
ピ・エヌワイエムエスエ - エヌブイピ - エヌワイエムクライアントアカウントエムピ - シ - エスジャパン(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7番1)	692	0.57
ザチェースマンハッタンバンク385036(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90 210 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16番13)	572	0.47
計	-	99,717	83.09

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,000	120,000	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	120,000	-	-
総株主の議決権	-	120,000	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、当社は、単元株制度を採用しておりません。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,448,543	17,322,602
受取手形及び売掛金	13,407,463	10,058,629
有価証券	5,000,000	10,000,000
仕掛品	7,128,273	8,265,074
繰延税金資産	1,411,096	1,351,846
その他	284,094	156,954
流動資産合計	41,679,472	47,155,106
固定資産		
有形固定資産	4,602,224	3,986,505
無形固定資産	732,086	674,784
投資その他の資産	483,555	415,173
固定資産合計	5,817,866	5,076,463
資産合計	47,497,338	52,231,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,546,455	8,567,270
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	2,500,000
未払法人税等	4,340,319	3,681,284
前受金	6,596,895	8,368,865
製品保証引当金	304,380	291,291
役員賞与引当金	22,995	-
事務所移転費用引当金	-	368,160
その他	1,764,048	1,749,344
流動負債合計	24,075,094	25,526,216
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,000,000
退職給付引当金	1,361,810	1,436,028
資産除去債務	252,703	255,614
その他	495,090	453,038
固定負債合計	5,109,604	4,144,681
負債合計	29,184,699	29,670,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	9,885,142	14,131,056
株主資本合計	18,357,142	22,603,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,503	42,383
その他の包括利益累計額合計	44,503	42,383
純資産合計	18,312,639	22,560,672
負債純資産合計	47,497,338	52,231,570

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,533,372	19,895,341
売上原価	5,267,802	5,985,098
売上総利益	10,265,569	13,910,243
販売費及び一般管理費	1 4,116,436	1 4,129,983
営業利益	6,149,133	9,780,260
営業外収益		
受取利息	5,305	11,942
受取賃貸料	7,147	1,000
その他	7,577	6,665
営業外収益合計	20,031	19,607
営業外費用		
支払利息	92,485	36,608
為替差損	10,185	6,600
その他	23,772	58,647
営業外費用合計	126,444	101,856
経常利益	6,042,719	9,698,012
特別損失		
事務所移転費用	-	2 926,398
特別損失合計	-	926,398
税金等調整前四半期純利益	6,042,719	8,771,613
法人税、住民税及び事業税	2,773,200	3,515,548
法人税等調整額	175,224	50,152
法人税等合計	2,597,976	3,565,700
少数株主損益調整前四半期純利益	3,444,743	5,205,913
四半期純利益	3,444,743	5,205,913

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,444,743	5,205,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,493	2,119
その他の包括利益合計	20,493	2,119
四半期包括利益	3,465,236	5,208,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,465,236	5,208,033
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,042,719	8,771,613
減価償却費	789,280	599,558
長期前払費用償却額	80,000	80,000
有形固定資産除売却損益(は益)	1,135	-
受取利息及び受取配当金	5,305	11,942
支払利息	92,485	36,608
事務所移転費用	-	558,238
製品保証引当金の増減額(は減少)	316,734	13,089
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	368,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,507	73,730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,336	-
売上債権の増減額(は増加)	3,538,184	3,353,927
前受金の増減額(は減少)	1,099,869	1,771,970
たな卸資産の増減額(は増加)	1,120,058	1,187,219
仕入債務の増減額(は減少)	580,395	957,844
未収消費税等の増減額(は増加)	226,104	110,670
その他	531,245	158,187
小計	11,139,470	13,396,193
利息及び配当金の受取額	3,706	13,444
利息の支払額	106,632	35,448
法人税等の支払額	2,199,707	4,177,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,836,836	9,196,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	168,000
定期預金の預入による支出	142,310	147,000
有形固定資産の取得による支出	331,576	127,539
無形固定資産の取得による支出	71,190	135,372
その他	2,464	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,612	244,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,700,000	-
配当金の支払額	120,000	958,135
リース債務の返済による支出	182,701	86,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,002,701	1,044,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	17,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,072	7,889,628
現金及び現金同等物の期首残高	15,824,334	19,185,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,115,406	27,074,922

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	798,830千円	880,609千円
退職給付費用	50,840	69,499
製品保証引当金繰入額	478,233	210,942
研究開発費	1,149,241	1,370,869
役員退職慰労引当金繰入額	1,956	-

## 2 事務所移転費用

事業遂行上のリスクを軽減すると共に、製品の安定供給体制の構築及び更なる事業効率の改善のために事務所等を集約することに係る費用で、内訳は以下のとおりであります。

減損損失	558,238 千円
事務所移転費用引当金繰入額	368,160
合計	926,398

減損損失の内容は、以下のとおりであります。

## (1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	場所
除却予定資産	建物及び構築物	沼津市及び横浜市
	機械装置	
	その他	

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、事業用資産を全体で一つの資産グループとしております。ただし除却予定又は遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングをしております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

事務所等の移転に伴い、除却予定となった固定資産について、減損損失を計上いたしました。

## (3) 固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物及び構築物	458,222 千円
機械装置	52,696
その他	47,319
合計	558,238

## (4) 回収可能価額の算定方法

除却予定資産は、事務所等移転の意思決定を行い除却する見込となったため、回収可能価額を零と評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,412,353 千円	17,322,602 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	296,946	247,680
有価証券(譲渡性預金)	-	10,000,000
現金及び現金同等物	16,115,406	27,074,922

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,000	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	960,000	8,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28,706円19銭	43,382円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,444,743	5,205,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,444,743	5,205,913
普通株式の期中平均株式数(株)	120,000	120,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ニューフレアテクノロジー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。